



2008年3月期

決算概要

I. 2008年3月期決算概要（連結）	1
II. 2009年3月期通期業績予想（連結）	16
III. 主要ニュースリリース一覧 [2007年4月～]	20
IV. ファクトシート [連結・単体：2004年3月期～]	24

2008年4月24日
株式会社 野村総合研究所

I. 2008年3月期決算概要（連結）

（1）損益概況

【通期】

	19年3月期 (18年4月~19年3月)	20年3月期 (19年4月~20年3月)	前期比		1月25日 公表予想	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	予想差 (百万円)
売上高	322,531	342,289	19,757	6.1	355,000	△12,710
売上原価	234,578	238,537	3,958	1.7		
売上総利益	87,953	103,751	15,798	18.0		
（売上総利益率）	27.3%	30.3%	3.0P			
販売費及び一般管理費	44,055	51,087	7,031	16.0		
営業利益	43,897	52,664	8,767	20.0	55,000	△2,335
（営業利益率）	13.6%	15.4%	1.8P		15.5%	△0.1P
営業外損益（ネット）	2,202	2,853	650	29.5		
経常利益	46,099	55,517	9,417	20.4	58,000	△2,482
特別損益（ネット）	644	△7,530	△8,174	—		
うち投資有価証券売却益	2,081	2,655	574	27.6		
うち退職給付引当金繰入額	—	△9,567	△9,567	—		
当期純利益	27,019	28,157	1,138	4.2	31,000	△2,842
1株当たり当期純利益（円）	132.95	138.52	5.56	4.2	152.19	△13.67
中間期末（円）	14.00	24.00	10.00	71.4	24.0	—
期末（円）	22.00	26.00	4.00	18.2	26.0	—
1株当たり年間配当金（円）	36.00	50.00	14.00	38.9	50.00	—
連結配当性向	27.1%	35.7%	8.6P		32.9%	2.9P

- 前期比増収増益となり、売上、利益すべてで過去最高の決算となった。
- 売上高は、金融サービス業向けが牽引し3,422億円と前期比6.1%の増収となった。
- 売上総利益は、プロジェクト管理の強化やシステム障害の削減といった生産性や品質の向上活動にくわえ、中国企業への開発委託増などにより、1,037億円と前期比18.0%の増益になり、売上総利益率は前期の27.3%から30.3%へと3.0ポイント改善した。
- 販売費及び一般管理費は、生産性・品質向上活動や研究開発の推進などにより510億円と前年同期比16.0%増加した。
- 営業利益は、526億円と前期比20.0%の増益となり、営業利益率は13.6%から15.4%へと1.8ポイント改善した。
- 経常利益は、受取利息などの増加により555億円と前期比20.4%の増益となった。
- 当期純利益は、年金制度の改定にともなう特別損失などがあり、281億円と前期比4.2%の増益となり、1株当たり当期純利益は138.52円と前期比4.2%増加した。

I. 2008年3月期決算概要（連結）

【第1四半期】

	19年3月期 (18年4月～6月)	20年3月期 (19年4月～6月)	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	68,383	77,486	9,102	13.3
売上原価	50,420	54,837	4,416	8.8
売上総利益	17,962	22,649	4,686	26.1
（売上総利益率）	26.3%	29.2%	3.0P	
販売費及び一般管理費	9,741	11,906	2,164	22.2
営業利益	8,220	10,742	2,522	30.7
（営業利益率）	12.0%	13.9%	1.8P	
経常利益	9,376	12,307	2,930	31.3
当期純利益	5,647	8,061	2,413	42.7

【第2四半期】

	19年3月期 (18年7月～9月)	20年3月期 (19年7月～9月)	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	78,068	87,659	9,590	12.3
売上原価	55,617	58,728	3,110	5.6
売上総利益	22,450	28,930	6,479	28.9
（売上総利益率）	28.8%	33.0%	4.2P	
販売費及び一般管理費	9,831	12,258	2,427	24.7
営業利益	12,619	16,671	4,052	32.1
（営業利益率）	16.2%	19.0%	2.9P	
経常利益	13,118	17,035	3,917	29.9
当期純利益	7,838	10,276	2,437	31.1

I. 2008年3月期決算概要（連結）

【第3四半期】

	19年3月期	20年3月期	前年同期比	
	(18年10月~12月)	(19年10月~12月)	増減額	増減率
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	(百万円)	(%)
売上高	75,929	84,679	8,749	11.5
売上原価	53,600	59,875	6,274	11.7
売上総利益	22,328	24,803	2,474	11.1
（売上総利益率）	29.4%	29.3%	△0.1P	
販売費及び一般管理費	10,220	13,050	2,829	27.7
営業利益	12,108	11,752	△355	△2.9
（営業利益率）	15.9%	13.9%	△2.1P	
経常利益	12,435	12,243	△191	△1.5
当期純利益	7,418	7,129	△289	△3.9

【第4四半期】

	19年3月期	20年3月期	前年同期比	
	(19年1月~3月)	(20年1月~3月)	増減額	増減率
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	(百万円)	(%)
売上高	100,149	92,464	△7,684	△7.7
売上原価	74,939	65,096	△9,843	△13.1
売上総利益	25,210	27,368	2,158	8.6
（売上総利益率）	25.2%	29.6%	4.4P	
販売費及び一般管理費	14,261	13,871	△390	△2.7
営業利益	10,948	13,497	2,548	23.3
（営業利益率）	10.9%	14.6%	3.7P	
経常利益	11,169	13,930	2,761	24.7
当期純利益	6,114	2,691	△3,422	△56.0

I. 2008年3月期決算概要（連結）

（2）業種別売上高

当期より業種区分を変更しました。そのため、前期の金額を変更後の業種区分に組み替えています。

【通期】

	19年3月期 (18年4月～19年3月)		20年3月期 (19年4月～20年3月)		前期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
証券業	141,765	44.0	152,152	44.5	10,386	7.3
保険業	22,444	7.0	30,851	9.0	8,407	37.5
銀行業	22,981	7.1	25,471	7.4	2,489	10.8
その他金融業	23,805	7.4	27,496	8.0	3,691	15.5
金融サービス業	210,997	65.4	235,972	68.9	24,975	11.8
流通業	45,637	14.1	44,569	13.0	△1,067	△2.3
その他産業等	65,897	20.4	61,746	18.0	△4,150	△6.3
合計	322,531	100.0	342,289	100.0	19,757	6.1

主な相手先別の販売実績

野村ホールディングス㈱	106,290	33.0	104,808	30.6	△1,481	△1.4
㈱セブン&アイ・ホールディングス	36,195	11.2	37,611	11.0	1,416	3.9

- ※ 1. リース会社等を経由した販売については、最終的にサービス等の提供を受けた顧客向けの売上高に含めています。
2. 日本郵政公社については、平成19年10月の民営・分社化以降、各顧客の属する業種にもとづき集計しています。

- 金融サービス業向けは、証券業向けを中心に全般的に増加し、2,359億円と前期比11.8%の増収となった。増収要因には日本郵政公社の民営・分社化による影響も含まれる。
- 流通業向けは445億円と前期比2.3%の減収となった。
- その他産業等は617億円と前期比6.3%の減収となったが、減収要因には日本郵政公社の民営・分社化による影響も含まれる。

I. 2008年3月期決算概要（連結）

【第1四半期】

	19年3月期 (18年4月～6月)		20年3月期 (19年4月～6月)		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
証券業	28,609	41.8	34,112	44.0	5,502	19.2
保険業	4,823	7.1	5,945	7.7	1,122	23.3
銀行業	4,612	6.7	6,112	7.9	1,500	32.5
その他金融業	4,833	7.1	6,000	7.7	1,167	24.2
金融サービス業	42,878	62.7	52,171	67.3	9,293	21.7
流通業	11,659	17.1	11,185	14.4	△474	△4.1
その他産業等	13,845	20.2	14,129	18.2	284	2.1
合計	68,383	100.0	77,486	100.0	9,102	13.3
主な相手先別の販売実績						
野村ホールディングス㈱	19,926	29.1	23,885	30.8	3,959	19.9
㈱セブン&アイ・ホールディングス	8,013	11.7	9,005	11.6	991	12.4

【第2四半期】

	19年3月期 (18年7月～9月)		20年3月期 (19年7月～9月)		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
証券業	33,813	43.3	39,895	45.5	6,082	18.0
保険業	6,117	7.8	6,399	7.3	281	4.6
銀行業	5,450	7.0	5,617	6.4	167	3.1
その他金融業	5,838	7.5	6,858	7.8	1,019	17.5
金融サービス業	51,219	65.6	58,770	67.0	7,550	14.7
流通業	12,009	15.4	11,463	13.1	△546	△4.6
その他産業等	14,839	19.0	17,425	19.9	2,586	17.4
合計	78,068	100.0	87,659	100.0	9,590	12.3
主な相手先別の販売実績						
野村ホールディングス㈱	24,461	31.3	25,206	28.8	744	3.0
㈱セブン&アイ・ホールディングス	9,689	12.4	9,217	10.5	△471	△4.9

I. 2008年3月期決算概要（連結）

【第3四半期】

	19年3月期 (18年10月～12月)		20年3月期 (19年10月～12月)		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
証券業	30,974	40.8	35,951	42.5	4,976	16.1
保険業	5,698	7.5	9,453	11.2	3,755	65.9
銀行業	6,337	8.3	7,181	8.5	844	13.3
その他金融業	6,149	8.1	7,071	8.4	922	15.0
金融サービス業	49,159	64.7	59,658	70.5	10,498	21.4
流通業	10,923	14.4	11,275	13.3	352	3.2
その他産業等	15,846	20.9	13,744	16.2	△2,101	△13.3
合計	75,929	100.0	84,679	100.0	8,749	11.5
主な相手先別の販売実績						
野村ホールディングス㈱	23,087	30.4	24,106	28.5	1,018	4.4
㈱セブン&アイ・ホールディングス	9,136	12.0	9,622	11.4	486	5.3

【第4四半期】

	19年3月期 (19年1月～3月)		20年3月期 (20年1月～3月)		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
証券業	48,368	48.3	42,193	45.6	△6,175	△12.8
保険業	5,805	5.8	9,053	9.8	3,247	55.9
銀行業	6,581	6.6	6,560	7.1	△21	△0.3
その他金融業	6,984	7.0	7,566	8.2	582	8.3
金融サービス業	67,739	67.6	65,373	70.7	△2,366	△3.5
流通業	11,043	11.0	10,645	11.5	△398	△3.6
その他産業等	21,366	21.3	16,446	17.8	△4,919	△23.0
合計	100,149	100.0	92,464	100.0	△7,684	△7.7
主な相手先別の販売実績						
野村ホールディングス㈱	38,814	38.8	31,610	34.2	△7,204	△18.6
㈱セブン&アイ・ホールディングス	9,355	9.3	9,765	10.6	409	4.4

I. 2008年3月期決算概要（連結）

（3）セグメント情報

コンサルティングサービス

【通期】

	19年3月期 (18年4月～19年3月)		20年3月期 (19年4月～20年3月)		前期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	29,870	9.3	30,333	8.9	462	1.5
営業利益	4,444		4,139		△305	△6.9
営業利益率	14.9%		13.6%		△1.2P	

※構成比は、連結売上高に対する割合を表示しています。

- 売上高は、内部統制に関するコンサルティング案件の増加などがあり303億円と前期比1.5%増加したものの、アジアにおける経営コンサルティング事業の確立に向けた活動など先行投資に注力した結果、営業利益は41億円と前期比6.9%減少した。営業利益率は14.9%から13.6%へと1.2ポイント悪化した。

I. 2008年3月期決算概要（連結）

【第1四半期】

	19年3月期 (18年4月～6月)		20年3月期 (19年4月～6月)		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	6,079	8.9	6,389	8.2	309	5.1
営業利益	829		196		△632	△76.3
営業利益率	13.6%		3.1%		△10.6P	

【第2四半期】

	19年3月期 (18年7月～9月)		20年3月期 (19年7月～9月)		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	7,251	9.3	7,389	8.4	137	1.9
営業利益	1,271		1,229		△42	△3.4
営業利益率	17.5%		16.6%		△0.9P	

【第3四半期】

	19年3月期 (18年10月～12月)		20年3月期 (19年10月～12月)		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	7,730	10.2	7,662	9.0	△67	△0.9
営業利益	1,425		1,038		△386	△27.2
営業利益率	18.4%		13.5%		△4.9P	

【第4四半期】

	19年3月期 (19年1月～3月)		20年3月期 (20年1月～3月)		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	8,808	8.8	8,892	9.6	83	0.9
営業利益	917		1,674		756	82.5
営業利益率	10.4%		18.8%		8.4P	

I. 2008年3月期決算概要（連結）

ITソリューションサービス

【通期】

	19年3月期 (18年4月～19年3月)		20年3月期 (19年4月～20年3月)		前期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
開発・製品販売	135,702	42.1	150,177	43.9	14,475	10.7
運用サービス	126,596	39.3	140,865	41.2	14,269	11.3
商品販売	30,363	9.4	20,913	6.1	△9,450	△31.1
売上高	292,661	90.7	311,955	91.1	19,294	6.6
営業利益	39,452		48,525		9,072	23.0
営業利益率	13.5%		15.6%		2.1P	

※構成比は、連結売上高に対する割合を表示しています。

- 開発・製品販売の売上高は、金融サービス業向けで好調となり、1,501億円と前期比10.7%の増収となった。
- 運用サービスの売上高は、金融サービス業向けで好調となり、1,408億円と前期比11.3%の増収となった。
- 商品販売の売上高は、システム開発にともなう機器導入案件が減少し、209億円と前期比31.1%の減収となった。
- ITソリューションサービス全体の売上高は3,119億円と前期比6.6%の増収となった。
- 営業利益は、プロジェクト管理の強化やシステム障害の削減などにより、485億円と前期比23.0%の増益となった。営業利益率は13.5%から15.6%へと2.1ポイント改善した。

【第1四半期】

	19年3月期 (18年4月～6月)		20年3月期 (19年4月～6月)		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
開発・製品販売	26,698	39.0	34,397	44.4	7,699	28.8
運用サービス	30,389	44.4	34,380	44.4	3,991	13.1
商品販売	5,215	7.6	2,318	3.0	△2,897	△55.5
売上高	62,303	91.1	71,096	91.8	8,793	14.1
営業利益	7,391		10,546		3,155	42.7
営業利益率	11.9%		14.8%		3.0P	

【第2四半期】

	19年3月期 (18年7月～9月)		20年3月期 (19年7月～9月)		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
開発・製品販売	32,436	41.5	39,640	45.2	7,204	22.2
運用サービス	30,999	39.7	34,678	39.6	3,679	11.9
商品販売	7,381	9.5	5,949	6.8	△1,431	△19.4
売上高	70,816	90.7	80,269	91.6	9,452	13.3
営業利益	11,347		15,442		4,094	36.1
営業利益率	16.0%		19.2%		3.2P	

I. 2008年3月期決算概要（連結）

【第3四半期】

	19年3月期 (18年10月～12月)		20年3月期 (19年10月～12月)		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
開発・製品販売	31,968	42.1	37,300	44.0	5,331	16.7
運用サービス	31,340	41.3	34,962	41.3	3,622	11.6
商品販売	4,889	6.4	4,753	5.6	△136	△2.8
売上高	68,199	89.8	77,016	91.0	8,816	12.9
営業利益	10,683		10,714		31	0.3
営業利益率	15.7%		13.9%		△1.8P	

【第4四半期】

	19年3月期 (19年1月～3月)		20年3月期 (20年1月～3月)		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
開発・製品販売	44,598	44.5	38,838	42.0	△5,760	△12.9
運用サービス	33,866	33.8	36,843	39.8	2,977	8.8
商品販売	12,876	12.9	7,891	8.5	△4,985	△38.7
売上高	91,341	91.2	83,572	90.4	△7,768	△8.5
営業利益	10,030		11,822		1,791	17.9
営業利益率	11.0%		14.1%		3.2P	

I. 2008年3月期決算概要（連結）

（4）受注情報

受注高

【通期】

	19年3月期 (18年4月~19年3月)	20年3月期 (19年4月~20年3月)	前期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティングサービス	29,594	31,106	1,511	5.1
開発・製品販売	135,108	147,005	11,897	8.8
運用サービス	131,146	151,723	20,576	15.7
商品販売	29,329	20,879	△8,449	△28.8
ITソリューションサービス	295,584	319,608	24,023	8.1
合　　計	325,179	350,714	25,535	7.9

受注残高

【通期】

	19年3月期 (19年3月31日)	20年3月期 (20年3月31日)	前期末比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティングサービス	3,054	3,826	772	25.3
開発・製品販売	22,428	19,149	△3,279	△14.6
運用サービス	109,647	120,223	10,576	9.6
ITソリューションサービス	132,075	139,372	7,297	5.5
合　　計	135,129	143,199	8,069	6.0
うち、翌期分	130,790	142,325	11,534	8.8

- コンサルティングサービスは38億円と前期末比25.3%増加した。
- 開発・製品販売は、大型の複数年契約案件が進捗したことなどにより191億円と前期末比14.6%減少した。
- 運用サービスは1,202億円と前期末比9.6%増加した。
- 受注残高合計は1,431億円と前期末比6.0%増加した。うち、翌期分については、1,423億円と前期末比8.8%増加した。

I. 2008年3月期決算概要（連結）

（5）外注実績

セグメント別外注実績および生産実績に占める割合

【通期】

	19年3月期 (18年4月～19年3月)		20年3月期 (19年4月～20年3月)		前期比	
	金額	割合	金額	割合	増減額	増減率
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
コンサルティングサービス	5,566	33.4	4,676	28.9	△890	△16.0
開発・製品販売	69,154	67.7	80,296	69.3	11,141	16.1
運用サービス	27,603	31.4	33,624	34.3	6,020	21.8
ITソリューションサービス	96,758	50.9	113,920	53.3	17,162	17.7
合 計	102,324	49.5	118,596	51.6	16,272	15.9
うち、中国オフショア開発※	12,406	12.1	16,755	14.1	4,348	35.0

※ 外注実績合計に対する、中国企業への外注実績の割合を表示しています。

- システム開発案件の増加などにより、外注実績合計は1,185億円と前期比15.9%増加した。
- 中国オフショア開発は、167億円と前期比35.0%増加した。

【第1四半期】

	19年3月期 (18年4月～6月)		20年3月期 (19年4月～6月)		前年同期比	
	金額	割合	金額	割合	増減額	増減率
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
コンサルティングサービス	834	25.9	1,059	28.7	224	26.9
開発・製品販売	14,062	64.6	19,283	68.2	5,220	37.1
運用サービス	6,581	31.5	7,636	32.4	1,055	16.0
ITソリューションサービス	20,643	48.4	26,919	52.0	6,276	30.4
合 計	21,478	46.8	27,979	50.4	6,500	30.3
うち、中国オフショア開発	2,440	11.4	3,890	13.9	1,450	59.4

【第2四半期】

	19年3月期 (18年7月～9月)		20年3月期 (19年7月～9月)		前年同期比	
	金額	割合	金額	割合	増減額	増減率
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
コンサルティングサービス	1,249	31.0	1,004	26.4	△244	△19.6
開発・製品販売	17,004	67.4	21,087	69.3	4,082	24.0
運用サービス	6,519	31.5	7,546	32.7	1,027	15.8
ITソリューションサービス	23,523	51.2	28,633	53.5	5,109	21.7
合 計	24,772	49.6	29,638	51.7	4,865	19.6
うち、中国オフショア開発	2,891	11.7	3,996	13.5	1,105	38.2

I. 2008年3月期決算概要（連結）

【第3四半期】

	19年3月期 (18年10月～12月)		20年3月期 (19年10月～12月)		前年同期比	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティングサービス	1,396	32.6	1,100	27.2	△296	△21.2
開発・製品販売	16,882	68.0	20,065	69.6	3,183	18.9
運用サービス	6,861	32.0	8,568	34.4	1,706	24.9
ITソリューションサービス	23,744	51.3	28,634	53.3	4,889	20.6
合 計	25,140	49.7	29,734	51.4	4,593	18.3
うち、中国オフショア開発	3,268	13.0	4,334	14.6	1,066	32.6

【第4四半期】

	19年3月期 (19年1月～3月)		20年3月期 (20年1月～3月)		前年同期比	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティングサービス	2,086	40.5	1,511	32.4	△574	△27.5
開発・製品販売	21,204	69.8	19,859	70.2	△1,345	△6.3
運用サービス	7,641	30.7	9,872	37.2	2,231	29.2
ITソリューションサービス	28,845	52.2	29,732	54.3	886	3.1
合 計	30,931	51.2	31,243	52.5	311	1.0
うち、中国オフショア開発	3,806	12.3	4,533	14.5	726	19.1

I. 2008年3月期決算概要（連結）

（6）キャッシュ・フロー

【通期】

	19年3月期 (18年4月～19年3月)	20年3月期 (19年4月～20年3月)	前期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
税金等調整前当期純利益	46,744	47,987	1,243	2.7
営業外損益項目の調整額（益：△）	△2,065	△2,731	△665	32.2
特別損益項目の調整額（益：△）	△2,073	△2,037	36	△1.8
減価償却費	19,795	16,517	△3,278	△16.6
営業債権・債務の増減額	△8,040	△10,760	△2,720	33.8
引当金の増減額（減少：△）	2,801	1,729	△1,071	△38.3
その他	3,067	2,740	△327	△10.7
小計	60,229	53,445	△6,784	△11.3
利息および配当金	1,642	2,381	738	45.0
法人税等の支払額	△22,288	△24,020	△1,731	7.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,583	31,806	△7,777	△19.6
有形固定資産の取得による支出	△11,685	△21,381	△9,695	83.0
無形固定資産の取得による支出	△12,434	△17,485	△5,050	40.6
小計：設備投資額	△24,120	△38,866	△14,745	61.1
定期預金の預入による支出	△7,641	△7,202	439	△5.7
定期預金の払戻による収入	7,203	6,579	△624	△8.7
有価証券等の取得による支出	△31,293	△44,339	△13,045	41.7
有価証券等の売却・償還等による収入	44,160	35,665	△8,495	△19.2
長期貸付による支出	△7,245	—	7,245	△100.0
その他	359	237	△121	△33.8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,578	△47,925	△29,347	158.0
フリー・キャッシュ・フロー	21,004	△16,119	△37,124	—
(除く：資金運用目的投資 ※)	12,484	△5,617	△18,102	—
長期借入金の借入・返済（返済：△）	△240	—	240	△100.0
新株予約権付社債の発行による収入	50,000	—	△50,000	△100.0
自己株式の取得・処分（取得：△）	776	△14,176	△14,953	—
配当金の支払額	△6,496	△9,360	△2,863	44.1
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,040	△23,537	△67,577	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	56	△672	△729	—
現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	65,101	△40,329	△105,431	—
現金及び現金同等物の期首残高	50,752	115,854	65,101	128.3
現金及び現金同等物の期末残高	115,854	75,524	△40,329	△34.8
現金及び現金同等物＋資金運用目的投資残高	133,477	102,697	△30,779	△23.1

※資金運用目的投資は、預入日から満期日までの期間が3ヶ月を超える定期預金および国債等への投資です。
 なお、投資活動によるキャッシュ・フローに含まれる資金運用目的投資は以下のとおりです。

定期預金の預入による支出	△7,641	△7,202	439	△5.7
定期預金の払戻による収入	7,203	6,579	△624	△8.7
有価証券等の取得による支出	△30,951	△40,878	△9,927	32.1
有価証券等の売却・償還等による収入	39,910	31,000	△8,910	△22.3
資金運用目的投資合計（支出：△）	8,520	△10,501	△19,021	—

I. 2008年3月期決算概要（連結）

（7）設備投資額

	19年3月期 (18年4月～19年3月)	20年3月期 (19年4月～20年3月)	前期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
有形固定資産	17,446	18,872	1,425	8.2
無形固定資産	12,456	17,566	5,109	41.0
合計	29,903	36,438	6,535	21.9

（8）減価償却費

	19年3月期 (18年4月～19年3月)	20年3月期 (19年4月～20年3月)	前期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
有形固定資産	7,172	9,449	2,277	31.7
無形固定資産	12,622	7,067	△5,555	△44.0
合計	19,795	16,517	△3,278	△16.6

（9）研究開発費

	19年3月期 (18年4月～19年3月)	20年3月期 (19年4月～20年3月)	前期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティングサービス	483	557	73	15.2
ITソリューションサービス	2,380	4,358	1,977	83.1
合計	2,864	4,915	2,051	71.6

Ⅱ. 2009年3月期通期業績予想（連結）

（1）損益概況

【通期】

	20年3月期 (実績)	21年3月期 (予想)	前期比	
	金額 (億円)	金額 (億円)	増減額 (億円)	増減率 (%)
売上高	3,422	3,600	177	5.2
営業利益	526	530	3	0.6
経常利益	555	555	—	—
当期純利益	281	325	43	15.4
営業利益率	15.4%	14.7%	△0.7P	
1株当たり当期純利益(円)	138.52	163.27	24.75	17.9
中間期末(円)	24.00	26.00	2.00	8.3
期末(円)	26.00	26.00	—	—
1株当たり年間配当金(円)	50.00	52.00	2.00	4.0
連結配当性向	35.7%	31.8%	△3.9P	

- 21年3月期は、保険業向けなど金融サービス業向けの伸びもあり、売上高は3,600億円と、前期と同程度の増勢を見込む。
- 中長期の足元固めを引き続き実施することから販売費及び一般管理費などが増加することもあり、営業利益は530億円とほぼ横ばいを見込む。
- 当期純利益は325億円を見込む。前期は特別損失があったことなどから15.4%の増益となる見込み。1株当たり当期純利益は163.27円を見込む。
- 1株当たり年間配当金は52円と、2円増配の予定。

【上期】

	20年3月期 (実績)	21年3月期 (予想)	前年同期比	
	金額 (億円)	金額 (億円)	増減額 (億円)	増減率 (%)
売上高	1,651	1,650	△1	△0.1
営業利益	274	230	△44	△16.1
経常利益	293	245	△48	△16.5
当期純利益	183	145	△38	△20.9
営業利益率	16.6%	13.9%	△2.7P	

【下期】

	20年3月期 (実績)	21年3月期 (予想)	前年同期比	
	金額 (億円)	金額 (億円)	増減額 (億円)	増減率 (%)
売上高	1,771	1,950	178	10.1
営業利益	252	300	47	18.8
経常利益	261	310	48	18.4
当期純利益	98	180	81	83.3
営業利益率	14.3%	15.4%	1.1P	

Ⅱ. 2009年3月期通期業績予想（連結）

（2）業種別売上高

【通期】

	20年3月期 （実績）		21年3月期 （予想）		前期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	（億円）	（%）	（億円）	（%）	（億円）	（%）
証券業	1,521	44.5	1,540	42.8	18	1.2
保険業	308	9.0	440	12.2	131	42.6
銀行業	254	7.4	270	7.5	15	6.0
その他金融業	274	8.0	280	7.8	5	1.8
金融サービス業	2,359	68.9	2,530	70.3	170	7.2
流通業	445	13.0	450	12.5	4	1.0
その他産業等	617	18.0	620	17.2	2	0.4
合計	3,422	100.0	3,600	100.0	177	5.2

※日本郵政公社については、平成19年10月の民営・分社化以降、各顧客の属する業種にもとづき集計しています。

- 金融サービス業は、日本郵政公社の民営・分社化による影響もあるが、保険業向けなどで増収を見込む。
- 流通業は、ほぼ横ばいを見込む。
- その他産業等は、ほぼ横ばいを見込むが、日本郵政公社の民営・分社化による影響を除けば実質増収となる。

【上期】

	20年3月期 （実績）		21年3月期 （予想）		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	（億円）	（%）	（億円）	（%）	（億円）	（%）
証券業	740	44.8	690	41.8	△50	△6.8
保険業	123	7.5	210	12.7	86	70.1
銀行業	117	7.1	120	7.3	2	2.3
その他金融業	128	7.8	130	7.9	1	1.1
金融サービス業	1,109	67.2	1,150	69.7	40	3.7
流通業	226	13.7	220	13.3	△6	△2.9
その他産業等	315	19.1	280	17.0	△35	△11.3
合計	1,651	100.0	1,650	100.0	△1	△0.1

【下期】

	20年3月期 （実績）		21年3月期 （予想）		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	（億円）	（%）	（億円）	（%）	（億円）	（%）
証券業	781	44.1	850	43.6	68	8.8
保険業	185	10.4	230	11.8	44	24.3
銀行業	137	7.8	150	7.7	12	9.2
その他金融業	146	8.3	150	7.7	3	2.5
金融サービス業	1,250	70.6	1,380	70.8	129	10.4
流通業	219	12.4	230	11.8	10	4.9
その他産業等	301	17.0	340	17.4	38	12.6
合計	1,771	100.0	1,950	100.0	178	10.1

Ⅱ. 2009年3月期通期業績予想（連結）

（3）セグメント別・品目別売上高

【通期】

	20年3月期 (実績)		21年3月期 (予想)		前期比	
	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	増減額 (億円)	増減率 (%)
コンサルティングサービス	303	8.9	330	9.2	26	8.8
開発・製品販売	1,501	43.9	1,580	43.9	78	5.2
運用サービス	1,408	41.2	1,500	41.7	91	6.5
商品販売	209	6.1	190	5.3	△19	△9.1
ITソリューションサービス	3,119	91.1	3,270	90.8	150	4.8
合 計	3,422	100.0	3,600	100.0	177	5.2

- コンサルティングサービスは増収を見込む。
- ITソリューションサービスは、開発・製品販売および運用サービスで増収を見込む。

【上期】

	20年3月期 (実績)		21年3月期 (予想)		前年同期比	
	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	増減額 (億円)	増減率 (%)
コンサルティングサービス	137	8.3	150	9.1	12	8.9
開発・製品販売	740	44.8	730	44.2	△10	△1.4
運用サービス	690	41.8	720	43.6	29	4.3
商品販売	82	5.0	50	3.0	△32	△39.5
ITソリューションサービス	1,513	91.7	1,500	90.9	△13	△0.9
合 計	1,651	100.0	1,650	100.0	△1	△0.1

【下期】

	20年3月期 (実績)		21年3月期 (予想)		前年同期比	
	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	増減額 (億円)	増減率 (%)
コンサルティングサービス	165	9.3	180	9.2	14	8.7
開発・製品販売	761	43.0	850	43.6	88	11.6
運用サービス	718	40.5	780	40.0	61	8.6
商品販売	126	7.1	140	7.2	13	10.7
ITソリューションサービス	1,605	90.7	1,770	90.8	164	10.2
合 計	1,771	100.0	1,950	100.0	178	10.1

II. 2009年3月期通期業績予想（連結）

（4）設備投資額

	20年3月期 (実績)	21年3月期 (予想)	前期比	
	金額 (億円)	金額 (億円)	増減額 (億円)	増減率 (%)
有形固定資産	188	163	△25	△13.6
無形固定資産	175	172	△3	△2.1
合計	364	335	△29	△8.1

（5）減価償却費

	20年3月期 (実績)	21年3月期 (予想)	前期比	
	金額 (億円)	金額 (億円)	増減額 (億円)	増減率 (%)
減価償却費合計	165	220	54	33.2

（6）研究開発費

	20年3月期 (実績)	21年3月期 (予想)	前期比	
	金額 (億円)	金額 (億円)	増減額 (億円)	増減率 (%)
研究開発費合計	49	57	7	16.0

NRI 野村総合研究所

■ 経営関連

- ・ 野村総合研究所が多様な働き方に対応する公正で継続性の高い年金制度を 2008 年 4 月より導入 (2008/04/17)
- ・ 宣伝会議と野村総合研究所が「マーケティングデータ分析コンテスト 2008」を開催 (2008/04/15)
～消費者マーケティングにおける新たな法則や指標のアイデアを広く募集～

- ・ 株式の取得に関するお知らせ (2008/03/14)
- ・ 代表取締役の異動に関するお知らせ (2008/03/14)
- ・ 「内部統制システムの構築に関する基本方針」について (2008/03/14)
- ・ 自己株式の取得状況および取得終了に関するお知らせ (2008/03/06)
- ・ 自己株式取得にかかる事項の決定に関するお知らせ (2008/02/15)
- ・ 平成 20 年 3 月期(第 43 期)業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ (2008/01/25)
- ・ 「NRI 学生小論文コンテスト 2007」の入賞者が決定 (2007/09/13)
～全国の大学・高校・留学生から「世界と日本」について提言～
- ・ 「変わりゆく世界、進みゆく日本」をテーマに大阪・名古屋・東京でフォーラムを開催 (2007/08/30)
～8 月 31 日から「NRI 未来創発フォーラム 2007」への参加者募集を開始～
- ・ 地域のシルバー人材活用を支援する情報サービス新会社を設立 (2007/08/24)
～活力ある高齢化社会の実現のために～
- ・ 会社分割のお知らせ (2007/08/24)
- ・ 「新潟県中越沖地震」被災者支援の義援金の寄付について (2007/08/10)
- ・ 平成 20 年 3 月期(第 43 期)業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ (2007/07/25)
- ・ 宣伝会議と野村総合研究所がマーケティングデータの分析コンテストを開催 (2007/07/12)
～消費者マーケティングにおける新たな法則や指標のアイデアを広く募集～
- ・ ストックオプション(新株予約権)の発行内容確定に関するお知らせ (2007/07/10)
- ・ 親会社等に関する事項について (2007/06/25)
- ・ ストックオプション(新株予約権)の付与に関するお知らせ (2007/06/22)
- ・ 「変わりゆく世界、進みゆく日本」をテーマに大学生・高校生・留学生から小論文を募集 (2007/05/24)
～「NRI 学生小論文コンテスト 2007」を開催～
- ・ 野村総合研究所が次世代法に基づく行動計画の達成により認定 (2007/05/01)
～子育てと仕事の両立を推進するための仕組みを推進～
- ・ 野村総合研究所・清華大学人文社会科学学院中国研究センターを設立 (2007/04/17)
～中国の企業、消費者研究や産業動向分析をさらに本格化～
- ・ 環境に配慮し、業務で使用したパソコンの再利用を推進 (2007/04/11)
～中古パソコンを工業高等専門学校に寄贈～

■ 業務提携

- ・ 野村総合研究所とフジテレビがドラマを使った組織力強化サービスを実現 (2008/04/14)
第一弾は「王様のレストラン」を題材としたプログラム

- ・ シックス・アパート、日本ベリサイン、野村総合研究所が OpenID ファウンデーション・ジャパン(仮称)(2008/02/28)
の設立へ向け活動を開始
～アセントネットワークス、イーコンテクト、インフォテリア、テクノラティ、ニフティ、ミクシィ、ヤフー、ライブドアも参加へ～
- ・ 日本コムシスと野村総合研究所、Wi-Fi 接続可能なスマートフォンによるカメラ画像閲覧システムをデ(2008/02/19)
ータセンター向けに共同開発
- ・ モバイル・テクニカと野村総合研究所がデータセンター向け無線 LAN 位置検知システムおよび Click(2008/01/31)
to Call ソリューションを共同開発

Ⅲ. 主要ニュースリリース一覧

- ・ オープンソースソフトウェアによる電子自治体共通基盤システムの構築で4社合意
～「戦略研フレームワーク」の共同推進～ (2007/08/06)
- ・ NRIとインビオ、Absolute Learning ツール「一日一問」の開発で協業
～Webコミュニティを活用し問題の自動生成機能を共同開発～ (2007/07/19)
- ・ デルとインテル、野村総合研究所 オープンソース・ソフトウェアの検証センターを開設
3社協働で運営開始、OSS導入を加速 (2007/07/05)
- ・ エフツーエムが野村総合研究所と協業
オープンソース・ソフトウェアを活用した高い拡張性を実現する次世代ネット通販システム
「OMMERCE(オマース)」の販売を開始 (2007/07/05)

■ 商品・サービス (コンサルティングサービス)

- ・ 2012年度までの国内パブリックサポートサービス市場規模を予測
～都道府県、市町村の施設・事務・事業サービス市場は約5.4兆円に拡大～ (2008/03/21)
- ・ ポイント・マイレージの2006年度発行額は6,600億円以上、2012年度は7,800億円超に
～国内9業界のポイント・マイレージ市場を推計・予測～ (2008/03/13)
- ・ BtoC ECが10兆円市場に、ブログ・SNSは年平均30%超の成長
～2012年までの国内IT主要市場の規模とトレンドを展望(2)～ (2007/12/19)
- ・ 役員退職慰労金制度を持たない企業が52.6%
～「日本企業の役員処遇・人材開発に関するアンケート調査2007」を実施～ (2007/12/18)
- ・ 光ファイバー回線が1,995万契約、8,697億円市場に
～2012年までの国内IT主要市場の規模とトレンドを展望(1)～ (2007/12/17)
- ・ 予測市場プラットフォーム「Trueselect」を開発
～音楽ヒットチャートを予測する共同実験を来年1月開始予定～ (2007/12/11)
- ・ 「BCP(事業継続計画)に関するアンケート調査」を実施
～BCP策定済みまたは策定中の企業は6割超～ (2007/11/22)
- ・ 三次元仮想世界「セカンドライフ」の日米における利用実態を調査 (2007/11/09)
- ・ 「ポイント・マイレージに関するアンケート」を実施
～ポイントの希望交換先は8割超が「現金」も、性・年代別で違い～ (2007/10/26)
- ・ 消費動向データの分析・提供サービスを開始
～買い物レシートを自動で読み取ったデータを電子家計簿に落とし、
消費者の購買実態を“見える化”～ (2007/10/26)
- ・ IT活用から新たに生まれた10の消費スタイルを分類
～ブロードバンドの普及により「IT消費」が大衆化～ (2007/10/24)
- ・ 「金融機関の有価証券ポートフォリオ運用の実態調査」を実施
～進む投資対象の多様化、リスク管理ノウハウ、人材不足が課題～ (2007/10/03)
- ・ 「電子マネーに関するアンケート調査」を実施
～保有者は全体の約5割、鉄道系電子マネーがシェア拡大の兆し～ (2007/07/19)
- ・ マーケティング効果測定ツール「INSIGHT SIGNAL」で個別消費者のメディア接触と購買行動を関連
づけたデータを提供 (2007/07/09)
～企業の広告宣伝・販促効果をより具体的に把握することが可能～
- ・ 「ロシア都市型リッチ層インタビュー調査」を実施 (2007/05/16)
～AV機器は日本メーカーが圧倒的人气、新規需要ピークはここ数年～
- ・ 経済産業省から平成19年度「ビジネス性実証支援事業」を受託 (2007/05/10)
～サービス産業の生産性向上に向けた業界共通の人材育成をサポート～
- ・ 「ユーザー企業のIT活用実態調査2006」を実施 (2007/04/19)
～IT活用テーマは業務改善が主流、今後は新たな企業価値創出へ～

■ 商品・サービス (IT ソリューションサービス)

- ・ ウェブサイト向け「NRI 連想検索(銘柄)」サービスを開始 (2008/03/21)
～入力キーワードから関連する上場企業を検索～
- ・ 金融商品ポートフォリオ提案営業支援ソリューション『NAVIFACE(ナビフェイス)』を4月より提供開始 (2008/02/21)
- ・ オープンソースの電子メールサーバ・ソフトウェア「sendmail」から「postfix」への移行支援サービスを開始 (2008/02/07)
- ・ PC の大規模な運用を再構築するサービスを開始 (2008/01/15)
～企業内の PC 運用コスト削減と品質向上を同時に実現するサービス「PCLifecycleSuite」～
- ・ 大量の株式銘柄情報を高速処理・分析する資産運用分析支援システムを共同開発 (2007/12/19)
- ・ 金融庁の検査マニュアルの苦情処理態勢構築をサポートする苦情対応マネジメントシステムを来年1月発売 (2007/12/17)
- ・ 組み込み系ソフトウェア開発環境におけるオープンソースのセキュリティ強化支援を開始 (2007/12/12)
- ・ 「Senju Operation Conductor Ver.3.0」と「Senju Service Manager Ver.3.0」を発売 (2007/12/10)
～システム構成情報を自動収集、管理する機能を追加～
- ・ コンテンツ保護基盤ソリューション「Web コンテンツプロテクター AE」と「Web ブラウザプロテクター AE」の Ver. 4.0 を発売 (2007/11/29)
～コンテンツそのものの権限管理に加え、ログデータの統合管理で内部統制・フォレンジックスを強力に支援～
- ・ 住民サービスに役立つ FAQ ソリューションを提供 (2007/11/12)
～住民満足度の向上に向け、簡単かつ短期間で導入可能～
- ・ NRI、アウトソーシング顧客のIT統制評価を一本化 (2007/11/01)
～顧客の監査負担軽減に効果～
- ・ 野村総合研究所、連結／総合テスト支援機能を追加した SI フレームワーク「オブジェクトワークス R9.0」を発売 (2007/10/30)
～テスト工程全体を効率化し、より高品質なシステム構築が可能に～
- ・ 電子信書交付ソリューション「POSTUB」で仮想化技術を採用 (2007/09/12)
～VMware を導入し、最適化された基盤の運用を実現～
- ・ 一株あたり配当(みなし配当)のデータを提供するサービスを開始 (2007/08/24)
～証券会社の顧客口座管理をサポート～
- ・ 投資信託の窓口販売支援システム「BESTWAY」で金融商品取引法対応のオプションサービスを2008年1月より開始 (2007/07/31)
- ・ 気になるキーワードから関連深いキーワードを連想する“連想検索エンジン”を開発 (2007/07/11)
～オープンソース・ソフトウェアと Agile 開発手法によって構築～
- ・ 野村総合研究所がデル向け運用管理ツール「Senju for Dell PowerEdge」を開発、デルが監視対象サーバ1台あたり1万円にて販売を開始 (2007/06/28)
- ・ 日本でのビジネス展開を検討する海外金融機関向けにレポートを発行 (2007/06/21)
～日本の金融ビジネスのトレンドを紹介する英文レポート「lakyara」を無料で公開～
- ・ 国内主要資産運用会社の株式電子取引の実態調査を実施 (2007/05/31)
～DMAへの取り組み方に温度差、アルゴリズム取引は黎明期～
- ・ 2012年までの三次元仮想世界の進展を予測した「IT ロードマップ」を発表 (2007/05/25)
- ・ オープンソースソフトウェアをレーティングした「NRI オープンソースマップ(2007年4月版)」を公開 (2007/05/23)
～開発フレームワーク、システム管理ツールを新たに追加～
- ・ 新パッケージ「TRUE TELLER 課題管理システム」を発売 (2007/05/16)
～顧客の声を基にした課題解決フローの短期構築と「見える化」を実現～
- ・ オープンソース・ソフトウェア導入企業を支援する「NRI オープンソース救急センター」サービスを開始 (2007/05/16)
～オープンソース・ソフトウェアに関わるシステム障害の解決を支援～
- ・ 国内証券初、野村證券の「ほっとダイレクト部」がワンタイムパスワードを採用 (2007/05/15)
～日本ペリサインがマルチデバイスで安全性と利便性を実現～
- ・ テキストマイニングを利用した FAQ 管理業務用パッケージソフト「TRUE TELLER FAQ ナレッジ」の Ver.3.5 を発売 (2007/05/15)
～掲示板と FAQ 関連マップの機能を新たに搭載～

Ⅲ. 主要ニュースリリース一覧

- ドキュメント管理ソリューション「ILF2007」に新機能追加 (2007/05/15)
～「電子帳票検印ワークフロー機能」により業務プロセスの効率化に貢献～
- 野村総合研究所、BPM/ワークフローの機能を搭載した SI フレームワーク「オブジェクトワークス R8.5」を発売 (2007/04/10)
～SOA 基盤、開発基盤に新コンポーネントを追加～
- 企業内の様々な書類を電子化して統合活用するドキュメント管理ソリューション「ILF2007」を発売 (2007/04/05)
～ドキュメントに蓄積された知的資産を可視化し、セキュリティ課題にも対応～

NRI セキュアテクノロジーズ

- NRIセキュアと NTT Com China 中国での情報セキュリティ・ソリューション提供における販売協力の (2008/01/25)
ついて
- NRIセキュアのセキュリティ管理ソリューション「SecureCube」と日立ソフトの情報漏えい防止ソリューション「秘文」を組み合わせて提供開始 (2008/01/17)
～セキュリティポリシー違反PCの監視強化を実現～
- 「企業における情報セキュリティ実態調査2007」の結果を公表 (2007/11/29)
～技術的対策は一巡、今後は人材育成等の組織・体制面に関わる対策へ～
- NRIセキュアとエンカレッジ・テクノロジー、IT全般統制対応ソリューションの販売で協力 (2007/11/21)
- アクセス制御・監査ツール「SecureCube / Access Check」バージョン2.1を12月3日から販売開始 (2007/11/15)
～IT全般統制対応ソリューションとして大幅に機能を強化～
- 「セキュア設計・開発支援サービス」を提供開始 (2007/11/01)
～安全なシステムの構築を、開発プロセス全般にわたって支援～
- NRIセキュアのインシデントレスポンスチーム(NCSIRT)FIRSTに加盟 (2007/10/26)
- 三菱総研DCSとNRIセキュア、情報セキュリティの診断サービスで協業 (2007/09/27)
- 「内部統制に関するアンケート調査結果」を公表 (2007/08/02)
～8割超の企業が検討着手、7割が今年度中の文書化完了を目標～
- SANSとNRIセキュアが国内で初めてSANS認定インストラクターの公募を開始 (2007/07/17)
- NRIセキュアの法人向けセキュリティサービスをバリオセキュアが提供開始 (2007/07/03)
～企業のコンプライアンス強化を支援～
- セキュリティ診断結果の傾向分析レポート2007年版を公開 (2007/06/19)
～サービスを受けた42%のWebサイトに致命的な欠陥があると診断～
- Webアプリケーション・ファイアウォール(WAF)の管理サービスを開始 (2007/04/02)
～Web サイトを狙った個人情報の不正入手などの攻撃に対応～

NRI サイバーパテント

- 特許情報に関する翻訳サービスを開始 (2007/11/07)
～ 機械+人の「ハイブリッド翻訳」による迅速かつ安価な特許翻訳～

ユビークリンク

- 総合ナビゲーションサービス「全力案内！」がサービスエリアを拡大、機能も改善し便利さを向上させ (2007/12/18)
ます
- 「iタウンページモバイル」で携帯ナビゲーションサービス「全力案内！」が利用できるようになりました (2007/10/22)
～現在地から目的地までの電車・車・徒歩ナビを提供～
- 携帯電話の総合ナビゲーションサービス「全力案内！」を10月1日より開始 (2007/09/27)
～世界初！携帯プローブによる交通情報できめ細かな道案内を可能に～

ファクトシート

平成 16 年 3 月期 ~ 平成 20 年 3 月期
(2004 年 3 月期) (2008 年 3 月期)

	平成16年3月期 (百万円) 2004.3	平成17年3月期 (百万円) 2005.3	平成18年3月期 (百万円) 2006.3	平成19年3月期 (百万円) 2007.3	平成20年3月期 (百万円) 2008.3
【連結貸借対照表】					
流動資産	154,252	135,515	137,779	212,584	190,910
現金預金	17,085	18,524	26,004	20,941	17,709
受取手形	-	8	-	-	-
売掛金	32,441	40,386	44,627	51,555	61,164
開発等未収収益	18,876	16,301	12,271	17,147	18,258
有価証券	79,726	52,224	44,438	112,535	84,987
商品	100	758	1,191	294	125
仕掛品	-	-	45	-	34
前払費用	521	688	1,051	1,198	1,429
繰延税金資産	5,137	6,049	7,655	8,409	6,837
その他	414	630	552	575	445
貸倒引当金	△ 50	△ 56	△ 60	△ 74	△ 82
固定資産	172,547	181,826	174,007	158,873	171,537
有形固定資産	36,661	37,295	39,964	49,478	58,253
償却性資産	26,803	28,037	28,682	34,373	46,960
建物及び構築物	16,805	16,399	15,878	18,069	29,928
機械装置	5,082	5,558	5,761	8,322	8,228
器具備品	4,916	6,080	7,043	7,981	8,803
土地	9,856	9,256	11,281	11,292	11,292
建設仮勘定	-	-	-	3,813	-
無形固定資産	32,505	22,418	20,420	19,651	30,257
ソフトウェア	25,705	18,712	15,598	13,134	23,098
ソフトウェア仮勘定	5,843	2,849	4,046	5,840	6,545
電話加入権等	957	856	775	676	613
投資その他の資産	103,380	122,112	113,622	89,743	83,026
投資有価証券	86,170	107,672	97,683	65,875	46,682
関係会社株式	2,325	2,157	3,821	2,873	2,025
出資金	2,211	-	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	7,263	7,372
従業員長期貸付金	587	461	385	321	217
長期差入保証金	9,621	9,355	9,111	10,194	11,113
繰延税金資産	1,335	1,490	1,614	572	13,115
その他	1,161	1,020	1,034	2,664	2,499
貸倒引当金	△ 33	△ 46	△ 28	△ 22	△ 0
資産合計	326,799	317,341	311,786	371,458	362,447
流動負債	49,585	50,001	64,902	80,739	74,779
買掛金	20,154	19,792	29,453	33,201	33,430
1年内返済予定長期借入金	208	240	240	-	-
未払金	1,190	887	1,322	7,175	6,891
未払費用	3,527	4,139	5,382	8,295	5,057
未払法人税等	12,704	12,048	13,002	12,839	12,526
未払消費税等	1,429	1,208	1,353	1,774	795
前受金	2,091	2,573	3,582	3,680	3,525
賞与引当金	7,586	8,112	9,565	12,287	11,570
役員賞与引当金	-	255	-	-	-
その他	692	742	1,000	1,484	980
固定負債	47,883	35,573	37,582	74,486	80,305
長期借入金	2,102	840	-	-	-
新株予約権付社債	-	-	-	50,000	49,997
長期未払金	-	-	-	-	4,512
繰延税金負債	22,266	11,162	14,267	1,133	4
退職給付引当金	22,625	22,697	23,314	23,352	25,790
役員退職慰労引当金	889	873	-	-	-
受入保証金	0	0	0	-	-
負債合計	97,468	85,574	102,485	155,225	155,084
株主資本	190,106	203,411	171,937	193,232	198,103
資本金	18,600	18,600	18,600	18,600	18,600
資本剰余金	14,800	14,800	14,800	14,800	14,884
利益剰余金	156,710	170,018	186,670	206,990	225,780
自己株式	△ 3	△ 6	△ 48,133	△ 47,157	△ 61,161
評価・換算差額等	39,224	28,354	37,364	22,692	8,652
その他有価証券評価差額金	40,081	28,987	37,369	22,193	9,649
為替換算調整勘定	△ 857	△ 632	△ 5	499	△ 997
新株予約権	-	-	-	307	608
純資産合計(資本合計)	229,331	231,766	209,301	216,232	207,363
負債・純資産合計(資本合計)	326,799	317,341	311,786	371,458	362,447

平成16年3月期 (百万円)	平成17年3月期 (百万円)	平成18年3月期 (百万円)	平成19年3月期 (百万円)	平成20年3月期 (百万円)
2004.3	2005.3	2006.3	2007.3	2008.3

※ 平成19年3月期より、事業の種類別セグメントの区分を「コンサルティングサービス」と「ITソリューションサービス」に変更しています。
なお、平成18年3月期については、変更した事業区分に遡及したものを併記しています。

【連結損益計算書】

売上高	238,067	252,963	285,585	322,531	342,289
(現行セグメント)					
コンサルティングサービス	-	-	26,293	29,870	30,333
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	406	266	393
ITソリューションサービス	-	-	259,292	292,661	311,955
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1,141	1,389	1,025
開発・製品販売	-	-	111,776	135,702	150,177
運用サービス	-	-	116,559	126,596	140,865
商品販売	-	-	30,956	30,363	20,913
(旧セグメント)					
システムソリューションサービス	195,045	213,230	241,000	-	-
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,465	2,755	3,467	-	-
開発・製品販売	78,339	89,386	104,395	-	-
運用処理	93,502	97,559	106,212	-	-
商品販売等	23,203	26,284	30,392	-	-
コンサルティング・ナレッジサービス	43,022	39,733	44,584	-	-
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,549	1,865	2,525	-	-
売上総利益	59,971	62,230	71,878	87,953	103,751
百分比 (%)	25.2	24.6	25.2	27.3	30.3
販売費及び一般管理費	31,948	32,071	35,409	44,055	51,087
貸倒引当金繰入額	25	18	3	18	7
役員報酬	872	746	1,107	1,043	1,178
給与手当	10,735	10,952	11,349	13,237	15,385
賞与引当金繰入額	2,111	2,188	2,550	3,598	3,557
役員賞与引当金繰入額	-	255	-	-	-
退職給付費用	1,345	1,254	1,309	1,233	1,636
役員退職慰労引当金繰入額	160	195	-	-	-
福利厚生費	2,249	2,128	2,275	2,666	2,815
教育研修費	753	非開示	非開示	869	非開示
不動産賃借料	3,504	3,370	3,259	3,581	4,067
保守修繕費	755	非開示	非開示	非開示	非開示
事務委託費	3,355	3,254	4,599	5,881	9,787
旅費交通費	869	967	1,071	1,151	1,473
器具備品費	非開示	769	1,156	3,817	2,263
租税公課	非開示	910	986	1,055	1,192
減価償却費	875	836	866	926	1,314
うち研究開発費	2,216	1,646	2,501	2,864	4,915
(現行セグメント)					
コンサルティングサービス	-	-	541	483	557
ITソリューションサービス	-	-	1,960	2,380	4,358
(旧セグメント)					
システムソリューションサービス	1,584	1,140	1,312	-	-
コンサルティング・ナレッジサービス	632	506	1,189	-	-
営業利益	28,022	30,159	36,469	43,897	52,664
百分比 (%)	11.8%	11.9%	12.8%	13.6%	15.4%
(現行セグメント)					
コンサルティングサービス	-	-	3,792	4,444	4,139
ITソリューションサービス	-	-	32,676	39,452	48,525
消去又は全社	-	-	△ 0	△ 0	0
(旧セグメント)					
システムソリューションサービス	22,298	24,483	31,332	-	-
コンサルティング・ナレッジサービス	5,727	5,692	5,158	-	-
消去又は全社	△ 3	△ 16	△ 21	-	-
営業外収益	1,700	1,172	1,943	2,419	3,031
受取利息	167	273	403	658	1,190
受取配当金	629	474	540	1,018	1,253
投資事業組合収益	347	45	259	19	151
持分法による投資利益	400	226	562	511	143
その他営業外収益	154	152	177	211	292
営業外費用	429	344	160	216	178
支払利息	84	214	6	1	-
投資事業組合費用	270	91	53	141	7
社債発行費	-	-	-	60	-
自己株式公開買付費用	-	-	82	-	-
その他営業外費用	74	37	17	14	170

	平成16年3月期 (百万円) 2004.3	平成17年3月期 (百万円) 2005.3	平成18年3月期 (百万円) 2006.3	平成19年3月期 (百万円) 2007.3	平成20年3月期 (百万円) 2008.3
経常利益	29,293	30,987	38,252	46,099	55,517
特別利益	5,314	5,965	724	2,081	2,655
固定資産売却益	119	232	-	-	-
投資有価証券売却益	1,217	5,524	724	2,081	2,655
関係会社株式売却益	3,784	-	-	-	-
関係会社持分変動益	192	-	-	-	-
特別目的会社清算益	-	209	-	-	-
特別損失	1,680	9,592	1,441	1,436	10,185
固定資産売却損	68	165	145	-	-
固定資産除却損	368	269	-	-	-
不動産売却オプション損失	1,196	-	-	-	-
ソフトウェア評価減	-	6,526	-	-	-
投資有価証券売却損	-	86	97	-	-
投資有価証券評価減	41	1,555	1,198	7	618
ゴルフ会員権評価減	5	7	-	-	-
退職給付引当金繰入額	-	-	-	-	9,567
本社移転費用	-	981	-	-	-
オフィス統合移転費用	-	-	-	1,429	-
税金等調整前当期純利益	32,927	27,361	37,535	46,744	47,987
法人税、住民税及び事業税	18,197	15,646	19,368	22,148	23,418
法人税等調整額	△ 3,539	△ 4,588	△ 4,351	△ 2,423	△ 3,588
当期純利益	18,269	16,303	22,518	27,019	28,157
EPS (円) 分割前	399.44	362.30	519.72	664.77	-
EPS (円) 分割後※分割(19年4月)による影響を遡及	79.89	72.46	103.94	132.95	138.52
普通株主に帰属しない金額	294	-	-	-	-
【連結株主資本等変動計算書/利益剰余金抜粋】					
利益剰余金(連結剰余金) 期首残高	140,334	156,710	170,018	186,670	206,990
剰余金の配当	899	2,699	5,845	6,500	9,368
当期純利益	18,269	16,303	22,518	27,019	28,157
持分法適用関連会社減少にともなう減少高	711	-	-	-	-
役員賞与金	282	294	-	-	-
自己株式の処分	-	-	20	198	-
利益剰余金(連結剰余金) 期末残高	156,710	170,018	186,670	206,990	225,780

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	平成16年3月期 (百万円) 2004.3	平成17年3月期 (百万円) 2005.3	平成18年3月期 (百万円) 2006.3	平成19年3月期 (百万円) 2007.3	平成20年3月期 (百万円) 2008.3
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益	32,927	27,361	37,535	46,744	47,987
減価償却費	17,750	18,402	16,574	19,795	16,517
貸倒引当金の増減額(減少:△)	7	18	△ 13	8	7
受取利息及び配当金	△ 797	△ 748	△ 943	△ 1,677	△ 2,443
支払利息	84	214	6	1	-
投資事業組合収益・費用(収益:△)	△ 77	46	△ 206	121	△ 143
持分法による投資損益(益:△)	△ 400	△ 226	△ 562	△ 511	△ 143
固定資産除却損	368	269	-	-	-
固定資産売却損益(益:△)	△ 51	△ 66	145	-	-
不動産売却オプション損失	1,196	-	-	-	-
ソフトウェア評価減	-	6,526	-	-	-
投資有価証券評価減	41	1,555	1,198	7	618
ゴルフ会員権評価減	5	7	-	-	-
投資有価証券売却損益(益:△)	△ 1,217	△ 5,437	△ 626	△ 2,081	△ 2,655
関係会社株式売却損益(益:△)	△ 3,784	-	-	-	-
関係会社持分変動損益(益:△)	△ 192	-	-	-	-
特別目的会社清算益	-	△ 209	-	-	-
売上債権の増減額(増加:△)	△ 8,866	△ 4,880	894	△ 11,826	△ 10,934
たな卸資産の増減額(増加:△)	153	△ 658	△ 478	936	134
仕入債務の増減額(減少:△)	△ 1,157	△ 363	9,616	3,785	174
未払消費税等の増減額(減少:△)	375	△ 220	145	425	△ 978
賞与引当金の増減額(減少:△)	1,216	525	1,453	2,754	△ 716
役員賞与引当金の増減額(減少:△)	-	255	△ 255	-	-
退職給付引当金の増減額(減少:△)	347	72	617	37	2,438
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)	63	△ 16	△ 873	-	-
長期差入保証金の増減額(増加:△)	444	266	247	△ 1,094	△ 923
受入保証金の増減額(減少:△)	0	-	-	-	-
役員賞与の支払額	△ 282	△ 294	-	-	-
その他	1,005	1,311	1,591	2,800	4,508
小計	39,160	43,711	66,066	60,229	53,445
利息及び配当金の受取額	858	741	1,187	1,643	2,381
利息の支払額	△ 85	△ 214	△ 6	△ 1	-
法人税等の支払額	△ 10,620	△ 16,668	△ 18,371	△ 22,288	△ 24,020
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,312	27,569	48,875	39,583	31,806
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出	-	△ 6,148	△ 6,778	△ 7,641	△ 7,202
定期預金の払戻による収入	-	-	6,523	7,203	6,579
有価証券の取得による支出	-	△ 25,983	△ 18,264	△ 30,951	△ 40,878
有価証券の売却・償還による収入	-	-	31,213	33,910	31,000
有形固定資産の取得による支出	△ 12,650	△ 8,051	△ 9,799	△ 11,685	△ 21,381
有形固定資産の売却による収入	137	836	472	285	131
無形固定資産の取得による支出	△ 11,396	△ 9,327	△ 8,211	△ 12,434	△ 17,485
無形固定資産の売却による収入	137	112	60	10	1
投資有価証券の取得による支出	△ 337	△ 39,888	△ 11,975	△ 342	△ 3,461
投資有価証券の売却・償還等による収入	1,520	6,130	34,589	8,672	4,665
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	-	-	322	-
関係会社株式の取得による支出	-	-	△ 60	-	-
関係会社株式の売却による収入	4,472	-	9	1,255	-
特別目的会社の清算による収入	-	212	-	-	-
出資金の増加による支出	△ 707	-	-	-	-
出資金の減少による収入	323	-	-	-	-
長期貸付による支出	-	-	-	△ 7,245	-
従業員長期貸付による支出	△ 8,346	△ 4	△ 5	△ 3	△ 6
従業員長期貸付金の回収による収入	7,983	130	80	66	110
事業譲渡による支出	△ 280	-	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,143	△ 81,981	17,853	△ 18,578	△ 47,925
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
長期借入による収入	-	1,200	-	-	-
長期借入金の返済による支出	△ 608	△ 2,430	△ 840	△ 240	-
新株予約権付社債の発行による収入	-	-	-	50,000	-
自己株式の処分による収入	-	-	380	780	824
自己株式の取得による支出	△ 1	△ 2	△ 48,527	△ 3	△ 15,000
配当金の支払額	△ 898	△ 2,695	△ 5,840	△ 6,496	△ 9,360
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,508	△ 3,928	△ 54,828	44,040	△ 23,537
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 609	205	174	56	△ 672
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	8,051	△ 58,134	12,075	65,101	△ 40,329
VI 現金及び現金同等物の期首残高	88,760	96,812	38,677	50,752	115,854
VII 現金及び現金同等物の期末残高	96,812	38,677	50,752	115,854	75,524

	平成16年3月期 (百万円) 2004.3	平成17年3月期 (百万円) 2005.3	平成18年3月期 (百万円) 2006.3	平成19年3月期 (百万円) 2007.3	平成20年3月期 (百万円) 2008.3
【その他注記事項】					
有形固定資産取得額 (CF)	12,650	8,051	9,799	11,685	21,381
無形固定資産取得額 (CF)	11,396	9,327	8,211	12,434	17,485
有形固定資産の減価償却累計額	51,054	51,967	51,544	53,291	58,077
【リース取引関係】					
リース物件の取得価額相当額	13,825	10,855	6,158	4,785	1,508
リース物件の減価償却累計額相当額	8,386	7,189	3,775	3,343	989
リース物件の期末残高相当額	5,439	3,665	2,382	1,441	518
未経過リース料期末残高相当額	6,724	5,010	3,907	2,897	1,974
1年内	2,875	2,211	1,610	1,339	935
1年超	3,849	2,798	2,297	1,558	1,038
支払リース料	3,391	2,658	1,902	1,234	804
減価償却費相当額	3,245	2,553	1,827	1,181	764
支払利息相当額	114	77	48	35	17
【有価証券関係】					
保有有価証券の評価損益	67,559	48,800	62,911	37,325	16,281
【退職給付関係】					
退職給付債務	△ 58,378	△ 62,096	△ 65,273	△ 74,048	△ 54,443
年金資産	43,830	42,899	54,535	57,590	30,390
未認識数理計算上の差異	△ 8,077	△ 3,501	△ 12,576	△ 6,894	1,183
未認識過去勤務債務	-	-	-	-	△ 2,920
退職給付引当金	△ 22,625	△ 22,697	△ 23,314	△ 23,352	△ 25,790
勤務費用	3,671	4,092	4,122	4,138	4,674
利息費用	1,043	1,027	1,089	1,199	1,512
期待運用収益	△ 334	△ 429	△ 491	△ 638	△ 701
数理計算上の差異の処理額	-	△ 538	△ 269	△ 892	△ 572
年金制度移行による退職給付引当金繰入額	-	-	-	-	9,567
退職給付費用合計	4,380	4,151	4,451	3,806	14,479
割引率	1.8%	1.8%	1.9%	2.1%	2.1%
期待運用収益率	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%
【発行済株式等】					
期末発行済株式数 (千株)	44,999	44,999	40,619	40,708	199,055
期中平均株式数 (千株)	44,999	44,999	43,327	40,644	203,281
連結貸借対照表/自己株式 (百万円)	△ 3	△ 6	△ 48,133	△ 47,157	△ 61,161

※ 平成19年3月期より業種区分を変更しました。そのため、前連結会計年度の金額を変更後の業種区分に組み替えています。

【業種別売上高】					
(現行セグメント)					
金融サービス業	-	-	-	210,997	235,972
証券業	-	-	-	141,765	152,152
保険業	-	-	-	22,444	30,851
銀行業	-	-	-	22,981	25,471
その他金融業	-	-	-	23,805	27,496
流通業	-	-	-	45,637	44,569
その他産業等	-	-	-	65,897	61,746
(旧セグメント)					
金融サービス業	125,104	152,326	178,168	-	-
流通業	44,676	46,209	49,681	-	-
その他民間企業	48,427	35,712	36,720	-	-
官公庁	19,859	18,714	21,014	-	-
売上高 計	238,067	252,963	285,585	-	-

平成16年3月期 (百万円)	平成17年3月期 (百万円)	平成18年3月期 (百万円)	平成19年3月期 (百万円)	平成20年3月期 (百万円)
2004.3	2005.3	2006.3	2007.3	2008.3

※ 平成19年3月期より、事業の種類別セグメントの区分を「コンサルティングサービス」と「ITソリューションサービス」に変更しています。
なお、平成18年3月期については、変更した事業区分に遡及したものを併記しています。

【受注状況】

受注高	242,647	262,411	300,100	325,179	350,714
(現行セグメント)					
コンサルティングサービス	-	-	26,684	29,594	31,106
ITソリューションサービス	-	-	273,416	295,584	319,608
開発・製品販売	-	-	119,704	135,108	147,005
運用サービス	-	-	121,733	131,146	151,723
商品販売	-	-	31,978	29,329	20,879
(旧セグメント)					
システムソリューションサービス	202,121	222,299	253,398	-	-
開発・製品販売	85,651	89,900	111,155	-	-
運用処理	93,267	106,114	110,829	-	-
商品販売等	23,203	26,284	31,414	-	-
コンサルティング・ナレッジサービス	40,526	40,112	46,701	-	-
受注残高	108,548	117,923	132,030	135,129	143,199
(現行セグメント)					
コンサルティングサービス	-	-	3,290	3,054	3,826
ITソリューションサービス	-	-	128,739	132,075	139,372
開発・製品販売	-	-	22,809	22,428	19,149
運用サービス	-	-	104,908	109,647	120,223
商品販売	-	-	1,021	-	-
(旧セグメント)					
システムソリューションサービス	92,825	101,895	114,350	-	-
開発・製品販売	13,474	13,976	20,695	-	-
運用処理	79,350	87,918	92,633	-	-
商品販売等	-	-	1,021	-	-
コンサルティング・ナレッジサービス	15,723	16,027	17,679	-	-
【従業員数】	4,791	4,848	5,013	5,303	5,711
(現行セグメント)					
コンサルティングサービス	-	-	717	781	831
ITソリューションサービス	-	-	3,833	4,032	4,366
全社(共通)	-	-	463	490	514
(旧セグメント)					
システムソリューションサービス	3,419	3,399	3,444	-	-
コンサルティング・ナレッジサービス	951	997	1,065	-	-
全社(共通)	421	452	504	-	-
派遣社員(平均)	844	837	899	1,139	1,850

(個別財務諸表等)

【貸借対照表】

流動資産

	平成16年3月期 (百万円) 2004.3	平成17年3月期 (百万円) 2005.3	平成18年3月期 (百万円) 2006.3	平成19年3月期 (百万円) 2007.3	平成20年3月期 (百万円) 2008.3
現金預金	8,337	9,088	14,910	9,505	6,860
売掛金	29,798	37,666	41,058	49,952	59,235
開発等未収収益	18,156	15,374	11,814	16,751	17,941
有価証券	79,726	52,224	44,438	112,535	84,987
商品	87	744	1,232	287	60
仕掛品	-	-	52	-	34
前払費用	399	457	552	1,029	1,215
繰延税金資産	4,123	5,108	6,491	7,831	6,160
その他	576	717	650	236	273
貸倒引当金	△ 47	△ 52	△ 52	△ 66	△ 76

固定資産

有形固定資産	21,970	22,496	25,614	45,812	54,375
建物	9,442	9,539	9,400	16,850	28,575
構築物	289	273	258	305	427
機械装置	3,664	3,223	3,542	8,337	8,168
器具備品	3,620	4,507	5,157	7,018	7,717
土地	4,953	4,953	7,255	9,486	9,486
建設仮勘定	-	-	-	3,813	-
無形固定資産	30,584	20,517	18,965	19,770	29,851
ソフトウェア	24,299	17,306	14,734	13,338	22,755
ソフトウェア仮勘定	5,851	2,826	3,867	5,880	6,555
電話加入権等	433	384	362	551	540
投資その他の資産	108,960	127,729	118,440	95,017	90,436
投資有価証券	86,076	107,154	97,253	65,611	46,473
関係会社株式	9,006	9,421	10,546	8,763	9,210
長期貸付金	-	-	-	7,263	7,372
出資金	1,802	-	-	-	-
従業員長期貸付金	549	434	362	320	215
長期差入保証金	10,613	10,112	9,644	10,434	11,347
繰延税金資産	-	-	-	-	13,342
その他	944	638	661	2,645	2,474
貸倒引当金	△ 33	△ 33	△ 28	△ 22	△ 0

資産合計

流動負債

買掛金	21,951	21,396	30,593	33,941	33,670
未払金	1,032	646	1,149	7,148	6,881
未払費用	1,643	2,264	3,303	7,259	4,075
未払法人税等	10,245	9,739	9,630	11,725	11,305
未払消費税等	1,320	683	949	1,630	619
前受金	1,801	2,247	2,933	3,644	3,510
関係会社預り金	9,168	14,819	22,397	6,810	9,814
賞与引当金	6,000	6,400	7,600	11,100	10,400
役員賞与引当金	-	156	-	-	-
その他	544	616	853	1,427	921

固定負債

新株予約権付社債	-	-	-	50,000	49,997
長期未払金	-	-	-	-	4,512
繰延税金負債	22,212	11,082	14,166	404	-
退職給付引当金	20,214	20,343	21,034	22,971	25,337
役員退職慰労引当金	735	708	-	-	-
受入保証金	756	744	853	792	830

負債合計

株主資本

資本金	18,600	18,600	18,600	18,600	18,600
資本剰余金 (資本準備金)	14,800	14,800	14,800	14,800	14,884
利益準備金	570	570	570	570	570
利益剰余金	131,566	137,844	146,067	191,065	206,900
自己株式	△ 3	△ 4	△ 48,133	△ 47,157	△ 61,161
評価・換算差額等	40,081	28,987	37,369	22,193	9,649
その他有価証券評価差額金	40,081	28,987	37,369	22,193	9,649
新株予約権	-	-	-	307	608
純資産合計 (資本合計)	205,045	200,225	168,703	199,809	189,481
負債・純資産合計 (資本合計)	302,672	292,074	284,169	358,665	351,356

平成16年3月期 (百万円)	平成17年3月期 (百万円)	平成18年3月期 (百万円)	平成19年3月期 (百万円)	平成20年3月期 (百万円)
2004.3	2005.3	2006.3	2007.3	2008.3

※ 平成19年3月期より、売上表示・原価の区分を「総合情報サービス」と「商品販売」に変更しています。
下記表示のうち、平成18年3月期については、変更後の表示方法による金額を記載しています。

【損益計算書】

売上高	216,122	229,872	258,904	310,280	327,933
システムソリューションサービス	175,904	193,358	217,825	-	-
開発・製品販売	78,173	88,739	103,850	-	-
運用処理	78,532	82,079	88,342	-	-
商品販売等	19,199	22,539	25,632	-	-
コンサルティング・ナレッジサービス	40,217	36,514	41,078	-	-
コンサルティング・ナレッジ	39,182	36,124	40,574	-	-
商品販売等	1,034	389	504	-	-
総合情報サービス	-	-	232,767	281,385	309,133
商品販売	-	-	26,136	28,895	18,799
売上原価	168,738	182,668	204,283	227,907	230,833
システムソリューションサービス	143,100	159,964	177,993	-	-
開発・製品販売	57,639	69,762	84,552	-	-
運用処理	68,172	70,335	70,874	-	-
商品販売等	17,288	19,866	22,566	-	-
コンサルティング・ナレッジサービス	25,638	22,703	26,289	-	-
コンサルティング・ナレッジ	24,815	22,449	25,859	-	-
商品販売等	822	254	430	-	-
総合情報サービス	-	-	181,286	203,164	215,653
商品販売	-	-	22,996	24,743	15,179
●システムソリューションサービス売上原価					
1. 開発・製品販売売上原価					
労務費	13,787	16,488	18,736	-	-
外注費	37,304	44,865	57,776	-	-
経費	3,949	4,479	5,440	-	-
システム運用経費	235	178	238	-	-
不動産関係費	1,567	1,675	1,942	-	-
減価償却費	671	713	998	-	-
その他	1,475	1,912	2,261	-	-
当期総製造費用	55,042	65,833	81,954	-	-
ソフトウェア振替高	△ 1,342	△ 455	△ 199	-	-
仕掛品振替高	-	-	△ 13	-	-
ソフトウェア償却高	3,939	4,384	2,811	-	-
当期開発・製品販売売上原価	57,639	69,762	84,552	-	-
2. 運用処理売上原価					
労務費	8,541	8,002	7,474	-	-
外注費	52,798	55,313	56,339	-	-
経費	8,372	8,268	8,039	-	-
システム運用経費	6,274	6,048	5,436	-	-
不動産関係費	1,330	1,148	1,005	-	-
減価償却費	96	576	627	-	-
その他	670	495	970	-	-
当期総製造費用	69,712	71,583	71,854	-	-
ソフトウェア振替高	△ 7,187	△ 6,083	△ 4,679	-	-
仕掛品振替高	-	-	△ 38	-	-
ソフトウェア償却高	5,648	4,835	3,738	-	-
当期運用処理売上原価	68,172	70,335	70,874	-	-
3. 商品販売等売上原価					
期首たな卸高	220	85	743	-	-
当期仕入高	17,152	20,525	23,051	-	-
期末たな卸高	85	743	1,228	-	-
当期商品販売等売上原価	17,288	19,866	22,566	-	-

	平成16年3月期 (百万円) 2004.3	平成17年3月期 (百万円) 2005.3	平成18年3月期 (百万円) 2006.3	平成19年3月期 (百万円) 2007.3	平成20年3月期 (百万円) 2008.3
●コンサルティング・レレッジサービス売上原価					
1. コンサルティング・レレッジ売上原価					
労務費	9,019	8,196	9,240	-	-
外注費	11,754	10,190	12,789	-	-
経費	4,020	3,780	4,213	-	-
システム運用経費	293	349	428	-	-
不動産関係費	1,057	879	818	-	-
減価償却費	834	747	879	-	-
その他	1,835	1,804	2,087	-	-
当期総製造費用	24,794	22,167	26,244	-	-
ソフトウェア振替高	△ 1,450	△ 1,040	△ 1,674	-	-
ソフトウェア償却高	1,470	1,322	1,288	-	-
当期コンサルティング・レレッジ売上原価	24,815	22,449	25,859	-	-
2. 商品販売等売上原価					
期首たな卸高	15	1	0	-	-
当期仕入高	809	253	433	-	-
期末たな卸高	1	0	3	-	-
当期商品販売等売上原価	822	254	430	-	-
●総合情報サービス売上原価					
労務費	-	-	35,452	43,339	45,385
外注費	-	-	126,906	106,650	122,782
経費	-	-	17,694	51,329	55,800
システム運用経費	-	-	6,102	29,386	30,843
不動産関係費	-	-	3,765	6,987	8,878
減価償却費	-	-	2,505	7,298	9,581
その他	-	-	5,319	7,655	6,498
当期総製造費用	-	-	180,052	201,319	223,968
期首仕掛品原価	-	-	-	52	-
ソフトウェア振替高	-	-	△ 6,553	△ 9,358	△ 13,397
仕掛品振替高	-	-	△ 52	-	△ 34
ソフトウェア償却高	-	-	7,839	11,151	5,117
当期総合情報サービス売上原価	-	-	181,286	203,164	215,653
●商品販売売上原価					
期首たな卸高	-	-	744	1,232	287
当期仕入高	-	-	23,484	23,798	14,952
期末たな卸高	-	-	1,232	287	60
当期商品販売売上原価	-	-	22,996	24,743	15,179
販売費及び一般管理費	28,125	28,073	31,007	42,525	48,938
貸倒引当金繰入額	25	5	-	15	10
広告宣伝費	216	260	429	831	900
交際費	413	426	487	610	675
役員報酬	484	387	557	721	838
給与手当	8,318	8,508	8,824	11,619	13,691
賞与引当金繰入額	1,676	1,761	2,060	3,213	3,198
役員賞与引当金繰入額	-	156	-	-	-
退職給付費用	1,026	942	1,022	1,069	1,489
役員退職慰労引当金繰入額	92	130	-	-	-
福利厚生費	2,061	1,947	2,002	2,522	2,650
教育研修費	949	710	927	1,088	1,308
不動産賃借料	3,251	3,202	3,103	3,430	3,729
保守修繕費	-	379	495	444	361
水道光熱費	-	552	528	581	625
事務委託費	5,354	5,201	6,465	8,051	11,992
旅費交通費	-	708	807	1,069	1,366
通信費	-	287	248	521	586
器具備品費	-	535	900	3,672	2,135
事務用品費	-	228	243	264	201
情報資料費	-	240	229	261	314
租税公課	250	639	703	941	1,065
減価償却費	576	565	594	769	1,123
雑費	-	293	375	824	672
営業利益	19,258	19,131	23,613	39,847	48,161
百分比 (%)	8.9	8.3	9.1	12.8	14.7

	平成16年3月期 (百万円) 2004.3	平成17年3月期 (百万円) 2005.3	平成18年3月期 (百万円) 2006.3	平成19年3月期 (百万円) 2007.3	平成20年3月期 (百万円) 2008.3
営業外収益	1,192	726	1,047	1,542	2,400
受取利息	19	15	12	28	153
有価証券利息	24	61	110	227	642
受取配当金	678	474	564	1,051	1,279
投資事業組合収益	346	41	171	18	75
その他営業外収益	123	134	187	215	249
営業外費用	324	114	166	187	214
支払利息	25	11	23	21	54
投資事業組合費用	246	74	51	100	7
社債発行費	-	-	-	60	-
自己株式公開買付費用	-	-	82	-	-
その他営業外費用	51	28	9	4	153
経常利益	20,127	19,743	24,493	41,202	50,346
百分比 (%)	9.3	8.6	9.5	13.3	15.4
特別利益	5,788	5,545	724	29,067	2,655
固定資産売却益	127	21	-	-	-
投資有価証券売却益	1,217	5,524	724	2,081	2,655
関係会社株式売却益	4,444	-	-	1,059	-
貸倒引当金戻入益	-	-	0	-	-
抱合せ株式消滅差益	-	-	-	25,927	-
特別損失	510	9,227	1,198	1,640	10,184
固定資産売却損	68	30	-	-	-
固定資産除却損	317	207	-	-	-
ソフトウェア評価減	-	6,526	-	-	-
投資有価証券売却損	-	86	-	-	-
投資有価証券評価減	41	1,555	1,198	7	617
関係会社株式売却損	-	-	-	54	-
関係会社株式評価減	77	-	-	149	-
ゴルフ会員権評価減	5	-	-	-	-
退職給付引当金繰入額	-	-	-	-	9,567
本社移転費用	-	821	-	-	-
オフィス統合移転費用	-	-	-	1,429	-
税引前当期純利益	25,405	16,061	24,019	68,630	42,817
百分比 (%)	11.8	7.0	9.3	22.1	13.1
法人税、住民税及び事業税	14,120	11,413	13,958	20,140	21,163
法人税等調整額	△ 3,393	△ 4,532	△ 4,027	△ 3,207	△ 3,548
当期純利益	14,679	9,180	14,088	51,697	25,202
百分比 (%)	6.8	4.0	5.4	16.7	7.7
前期繰越利益	1,566	3,204	6,033	-	-
中間配当額	-	899	2,245	-	-
自己株式処分差損	-	-	20	-	-
当期末処分利益	16,245	11,485	17,856	-	-
【利益処分計算書】					
当期末処分利益	16,245	11,485	17,856	-	-
任意積立金取崩額	962	1,148	1,420	-	-
プログラム等準備金取崩額	891	1,077	1,349	-	-
特別償却準備金取崩額	70	71	71	-	-
利益処分量	14,002	6,599	10,655	-	-
配当金	1,799	3,599	3,655	-	-
役員賞与金	202	-	-	-	-
任意積立金	-	-	-	-	-
プログラム等準備金	-	-	-	-	-
特別償却準備金	-	-	-	-	-
別途積立金	12,000	3,000	7,000	-	-
次期繰越利益	3,204	6,033	8,621	-	-
【株主資本等変動計算書／利益剰余金抜粋】					
繰越利益剰余金期首残高	-	-	-	17,856	58,886
プログラム等準備金の取崩	-	-	-	2,962	1,752
特別償却準備金の取崩	-	-	-	142	33
固定資産圧縮積立金の積立	-	-	-	73	71
別途積立金の積立	-	-	-	7,000	45,000
剰余金の配当	-	-	-	6,500	9,368
当期純利益	-	-	-	51,697	25,202
自己株式の処分	-	-	-	198	-
繰越利益剰余金期末残高	-	-	-	58,886	31,436

	平成16年3月期 (百万円) 2004.3	平成17年3月期 (百万円) 2005.3	平成18年3月期 (百万円) 2006.3	平成19年3月期 (百万円) 2007.3	平成20年3月期 (百万円) 2008.3
【補足事項】					
● 従業員の状況					
従業員数 (人)	3,393	3,426	3,554	4,407	4,714
臨時従業員数 (人)	423	418	458	851	1,517
従業員平均年齢 (歳)	35.2	35.7	36.2	36.9	37.0
従業員平均勤続年数 (年)	9.6	10.1	10.5	11.1	11.1
従業員平均年間給与 (千円)	9,851	10,308	10,796	10,925	11,734
● 株式数					
発行可能株式総数 (千株)	150,000	150,000	150,000	150,000	750,000
発行済株式数 (千株)	45,000	45,000	45,000	45,000	225,000
期中平均株式数 (千株)	44,999	44,999	43,327	40,644	203,281
● リース取引関係					
取得価額相当額	1,583	793	631	4,347	1,072
減価償却累計相当額	1,154	436	403	3,166	770
期末残高相当額	428	356	228	1,181	302
未経過リース料期末残高相当額	1,626	1,627	1,705	2,635	988
一年以内	666	561	565	1,217	464
一年超	959	1,066	1,140	1,417	524
支払リース料	418	305	184	1,115	672
減価償却費相当額	390	286	178	1,063	634
支払利息相当額	14	8	5	34	14
● 1株当たり情報					
EPS (円) 分割前	321.70	204.01	325.17	1,271.96	-
EPS (円) 分割後※分割(19年4月)による影響を遡及	64.34	40.80	65.03	254.39	123.98
普通株主に帰属しない金額	202	-	-	-	-
● 有形固定資産等明細					
有形固定資産当期増加額	2,711	5,147	7,551	34,379	27,953
有形固定資産当期減少額	4,999	5,246	6,181	5,829	14,682
無形固定資産当期増加額	25,366	19,076	13,184	23,658	29,598
無形固定資産当期減少額	14,899	36,651	9,622	27,152	30,497
当期減価償却額					
有形固定資産	3,442	3,727	3,986	6,788	8,981
無形固定資産	11,982	11,602	9,145	12,309	6,755
有形固定資産の減価償却累計額	45,129	44,503	42,755	51,106	55,815